

“ふじのくに”士民協働事業仕分け結果（事業別個表）

事業番号	17	事業名	バス運行対策費助成
------	----	-----	-----------

1 基本情報

実施日／班名	10月14日 第1班	時間	11:25~12:30
担当課名	文化・観光部交通政策課	事業費	290,800千円

2 判定結果

結果		県民評価者 判定内訳(人)			
県の関与必要 (見直し・縮小)	判定区分	県の関与不要	5		
		県の関与必要	24	見直し・縮小	15
				現行・拡充	9
	判定理由	結果と同一区分を判定した県民評価者の主な判定理由（人、複数回答有）			
		県の役割(市町、関係団体、県民等との役割分担)を見直すべき			7
		民間委託を進めるべき			6
事業効果の把握・検証方法や目標の設定方法を見直すべき			6		
事業の効率化を図りコストを縮減すべき			4		
サービス受給者の自己負担について見直すべき			4		

3 具体的な見直し・改善策又はその他意見

<p>【県の関与不要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対策費の増加をやめる(不要事業とする。) ・地域問題として対応する。利用者の増加、地域におけるの運送方法の対策→共同運送など ・カーシェアリングの話が出ていたが、私もバスをただ走らせておく必要があるのかと思った。コスト削減に関していえば、中型・小型・マイクロバスでも良いと思う。(バスにこだわる理由は?)事業番号16に比べ、特別専門的でも語学力も必要なさそうだが、職員0.5人に対して3,450千円は高すぎるのではないか。私の住んでいる市で考えると、市町を跨いで運行しているバスは非常に少ない。民間の努力と市町が協力し、県が関与する必要はない。 ・赤字の見込みを出して予算を組むという方法自体に疑問を感じる。 ・魅力のある路線を作った方が良い。最近数年ぶりにバスに乗ったが、観光レジャーで乗った。事前に時刻を調べそれに合わせて予定を組んだ。バスで行ってみたい地域づくりを推進した方が良い。 ・効果が不明確。市場原理に委ねるべき事項(きりが無い)。バス会社の存続を助成→新規事業(企業)の参入を妨害(ニーズへの対応が遅れる。) ・助成廃止のメリット(新規事業の展開の活性化、交通弱者への対応として新ビジネスが展開(バス会社の対応も生まれる。)、タクシー・乗り合い等の営業拡大、バス会社の運賃、路線、運行本数の見直しにつながる。) ・各市町で補助金を出しているが、県の補助と重複しないのか。生活交通の重要性は分かるが、路線バスでなく、スクールバスや乗合タクシーのようなものとしてできないか?バスの維持のための経費を見直さないのか?

- ・通院、買物で使いたいときにバス停が遠い、1時間に1本など、利便性が低いときがあり不便。バスの乗客が2、3名または0名なのに運行するのはコストの無駄になる。タクシー業者と連携したらどうか。業者に任せすぎで現状をよく知るべき。

【県の関与必要（見直し・縮小）】

- ・浜松市民として路線不便(郊外に出るときに一度駅へ行く)→運賃多額・時間かかる→路線見直し→集中区域 駅周辺の運行(くるる?)があるが、利用者はあるのか?若い女性はお金掛けてまで利用しない。年配者には良いかもしれないが、買物をする店は集中されている。(主に遠鉄百貨店)駅周辺だけの発展集中されている。
- ・集落での乗合い案はいいと思います。ドライバーは何か運転免許のほかに資格が必要なのか?
- ・バス路線が入っている所は基本的には自己負担である。その地域より外れて生活している人が生活上不可欠な病院、買物、学校等に行くときはどうするかということであろう。つまり、その地域に住んでいる人も負担するという意識は必要であるが、全額の何%に県が負担できるかという試算をキチンと出すことが必要である。辺鄙な所に住む人は仕事や外出の為に一人に一車を持っているとも聞く。人を乗り合いで乗せる時は保険をかける必要もあり、その保険を肩代わりするか介護タクシーのように資格を与え家人の協力、近隣の人達の努力を代価を計算して助けられるのか(補助)を考えるべきである。郵便、新聞などを配達する人がその地域に入るように、街から村へ入る人を助けるという考え方もある。移動(利用される車)する車は行きも帰りも何等かの(物・人など)利用する。県・市・町の補助率を考えてみる。
- ・地域の利用状況にあわせた運行計画をもっと細かくしっかりやった方が良いと思う。バス事業者の申出だけに偏らず、地域住民にアンケートとる、または話し合いを設けるなどしたら良いと思う。
- ・通勤・通学が主な利用目的なので、昼間の時間はバス会社に予約の電話を入れる等、空車で走らせるのを極力避けるようにしたり(予約の人数が多いほど料金が安くなるとか)、NPO やボランティアの運転手さんの力を借りたりとはできないでしょうか。不便をかけるものですが、税金を使う以上、それだけに住民が自身の問題としてとらえてもらう必要があっても良いと思います。
- ・廃止になった場合に、ただちに生活に影響が出る。廃止は望ましくないが、徐々に地域の問題として住民の力を主体としていくのがいいと思います。
- ・運転免許の裏書が義務となったことから、運転免許の返納者が増える→バス利用が増える?
- ・公共交通の空白地帯の対策、バスの小型化、地域の自助努力、事業者の自助努力、地元の負担もあり、負担の数字を公開して、地元の理解、協力を得ること、利用客を増やす取組も必要、バス路線の維持を目的にしまわれないように。
- ・大型スーパーの買物バス、現行のバス事業者以外の参入、乗り合い乗せ合いの実施、自動車を利用しないでも快適に生活できる街づくり。
- ・乗り合いバス(小型化)を考えた方がよい。人件費が増加、ガソリン代は減少するが難しいと思うが!
- ・バスに乗ってもらうことを考えていただきたい。バスやバス停等、広告宣伝費も上昇していくと思う。
- ・バスの利用客を増やすことを考えてもらいたい。以前スーパーもちづきさんが自社でバスを運行していました。静鉄スーパーのポイントカードがバスでも利用できる。スーパーと提携して、バスを利用して来店するとポイントがつくとか、量販店と考えてもよいと思う。スーパーのチラシにバスの運行時刻表を載せてもらう。
- ・学生、子ども、老人のことを考えるとバス路線は絶対必要であるが、車を使っている自分が協力してバスに乗るとは思えない。大きな暮らしの枠組みでの話になるので、本事業の話では難しいです…
- ・通勤、通学以外の運行を中型または小型車にしてはどうか。燃料油を軽油からバイオ油に変えていくようにしては。大型スーパー、病院はバスを運行しては。

- ・利用者と事業者と行政が協力していかなければならないが、バス事業者はバス外側に企業の宣伝などをして企業努力をしている。行政としては補助金を出すだけでなく、赤字路線を(県民だよりを利用して)公表し、地域住民に利用してもらうよう努めたらどうか。
- ・高齢者の買物などにマイクロバス等を事業者から出してもらう(1日2便とか)。
- ・交通空白地域解消のためのバス会社の努力が足りないと思う。乗り合いタクシーやバスの小型化等を積極的に導入すべきではないか(交通弱者の救済)。
- ・バス利用者増加に対する努力が不足しているのではないかと。利用頻度の高い時間帯と低い時間帯でバスの大小を変えてもよいのではないかと。そのようなバス会社の努力が見えない。
- ・毎年赤字路線の場合には、バス会社の努力(車種を小さくする、運行時刻の変更など)が見られない限りは期限を設けるべきだと思う。
- ・自分の住む地域では、小さいワゴンのバスを使用した市内の病院を回るためのバスや大型バスの入れない道に小さいワゴンバス、100円バスなど努力していることが見られるため、やはり補助期限を設けた方がよいと思う。
- ・事業者の不採算部門については市町が対応する方向で進め、県としては監視と金銭的に余裕がないところに分配する。公共ネットワークの構築には今後も関わっていく。目的別バスについて指示していく。利用者の参加も不可欠とする。
- ・乗車人数が少ないのにどの路線も同じような大きさのバス。経費削減で人件費を減らしているが、路線に応じたバスの大きさに徐々に変えていけば、ガソリン代や車両にかかるお金も減るのでは。
- ・山道でバスの後ろについてしまうと先に行けず、ついていかないといけない。本数も少ないので結局は乗らない。地域に合わせた形に変えていくべきでは。
- ・「バス」というもの自体も見直していった方がいいように思います。
- ・必要性は分かるが、根本的解決策になっていない。民間での努力が必要。
- ・市が走らせているバスの方がほかのバスより安いのはおかしい。
- ・乗る人がいないのが現状なので、増やすことに力を入れてほしい。量販店との提携やポイントカード、バスを使った介護など。乗客が増えれば広告宣伝収入も増え、いい循環になっていく。
- ・バスの大きさに対して乗客が少ない。大型バスが前をのろのろ走っていることもある。小型化はそれほどコストは変わらないということだが、やはりやってほしい。

【県の関与必要(現行・拡充)】

- ・バスの小型化を進める。バス運転手の女性化、燃費の改善。通学定期への補助金制度の導入。
- ・現行の状況でいい。県・市町が末端まで現在の住民、道路等の状況を確認する。専門委員が言うように住民にも路線を維持するための努力を求める(イベント、行楽等)。
- ・生活交通の確保に重要な(効率的な)バス運行は、赤字はやむを得ないと思う。
- ・過疎地域の空白地帯について細かく考えてほしい。地域との連携を考えてほしい。
- ・県でバスポイントカードを作成し、どれだけの補助金がかかっているか、市民一人当たりどれくらいそれを負担しているかということに掲載する。バスターミナル等にこのことについてのポスターを掲載する。
- ・補助金が十分でなければ、事業者側の撤退などが行われてしまうことは目に見えているので、補助金制度は現行のまま続けていくべきだと思います。補助事業の話が出ましたが、そこは県でなくて事業者の企業努力のうちに入ると思いました。
- ・交通弱者のためにも実施していただきたい。また、業者への指導、地域へのアンケート等、路線ごとに細かい検討が必要と考える。地域活性的な方法を他部門と検討し乗客を増やすことも考えてはどうか。市、町で格差が生じているところもあると思われるので、県の介入が必要と思う。
- ・バス利用目的別の配車等を考えたかどうか。個人車の考え方、地域別の独自の方法で運営してもそれに対する助成を考えることはできないものか。(タクシー事業とは別の考え方をする。)
- ・現在の路線バスをみの考え方では、今後よくなることはないと思う。増えていくのは赤字ばかりと思う。路線バス、市営バスのみでなく、まったく別の方法で考えた方がいいと思う。